

<研究論文>

2018年の朝鮮半島情勢

—危機から宥和へ—

李 炯喆*

はじめに

未だ2017年2月からの北朝鮮による一連の衝撃的な行動が記憶に新しい。北朝鮮の工作員が金正恩労働党委員長の異母兄金正男をマレーシアクアラルンプール国際空港で暗殺したため世界中が驚愕し、さらに連続的なミサイル発射実験をしながら、米国を刺激したため、米朝間の武力衝突も予想されるなど、東アジア情勢は緊張と不安を極めた。2017年春から米朝間の不和はエスカレートし、米国の東部まで届く火星15ミサイルの発射以後、米国による北朝鮮への先制攻撃の可能性も囁かれた。

しかし、2018年2月に開催された平昌冬季オリンピックを契機にして北朝鮮は微笑み外交に転じ、南北融和が始まった。平昌冬季オリンピックには金正恩党委員長の妹など高位級人物を韓国に派遣するなど平和的な雰囲気を出してから、3月4日平壤を訪問した韓国特使団と会った金正恩は南北首脳会談に同意したのみならず、米国に対しても非核化と首脳会談の用意を示すなど、態度を急変した。北朝鮮の変化は金正恩の新年の辞から表れて、米国には核攻撃云々しながら敵対姿勢を示したが、韓国に対しては対話の姿勢を示した。日米韓の協調関係を揺さぶる計算かとも受け取られたが、非核化と一連の首脳会談は以前から構想していたと思

われる。一連の首脳会談を控えて、米国と北朝鮮の実務者の接触があり、韓国と北朝鮮の間にホットライン開設が約束され、さらに4月20日に開かれた北朝鮮労働党中央委員会で金正恩は21日から核実験とICBM・中距離ミサイルの試射を中止し、核実験場も閉鎖すると決定した。核と経済の併進路線から核開発は完成したため、今後社会主義経済建設に総力を集中すると表明した¹。非核化交渉を前にして内外に北朝鮮の基本的な方針を示したものであって、非核化については米朝交渉の場に持ち込まれるようになった。

本稿では、北朝鮮の核廃棄をめぐる開かれた各国との首脳会談の経緯と内容を踏まえながら、北朝鮮の核廃棄の意図、関係国の思惑、なお朝鮮半島の平和構築を展望することにする。

1. なぜ変わったのか

北朝鮮にとって核保有は国を挙げての至上目標であって、30年以上にかけて国民経済を犠牲にしながら莫大な国帑を注ぎ込んで達成した悲願であった。2011年12月から金正恩体制が始まってから計61発の弾道ミサイルを発射し、2012年には核保有を憲法に明記し、2013年には核開発と経済再建という併進路線を推進した。2017年春からはミサイル試射を繰り返し、米国

*長崎県立大学国際社会学部教授

東部を射程圏に入れるICBM（火星15）の完成を目指しながらトランプ大統領と陰悪な言葉合戦も辞さなかった。その金正恩がなぜ軍事的脅威の解消と体制維持を条件に非核化と米朝会談を言い出したのか。実は北朝鮮が非核化と米朝会談を表明したからと言って急変を期待することは無理であるが、従来とは違って北朝鮮の非核化表明が単なる時間稼ぎのように見えず、多少問題はあったものの米国との首脳会談に向かって真摯に対応した。

(1)国際社会からの制裁

2度のテロ支援国家の指定と9回にわたる国連安全保障理事会の北朝鮮に対する制裁決議にもかかわらず、北朝鮮は制裁の網の目を潜って耐えてきた。しかし、2017年11月のICBMの発射に伴って国連安保理の経済制裁決議第2379号は北朝鮮に厳しいものであって、非産油国北朝鮮への灯油と石油関連品の輸出制限、外貨稼ぎの担い手である労働者の1年以内の送還などであり、中口も制裁に賛成した。今まで制裁があっても中国は北朝鮮に厳しくなく、陸続きのためいくらかでも抜け穴があった。中国が北朝鮮に石油供給を全面的に中止すれば、北朝鮮は耐えられなくなるが、今度も中国は生殺与奪の権までは握らなかった。しかし、北朝鮮貿易の9割が対中貿易であったため、中国からの輸出入制限は北朝鮮に厳しいことであって、実際に2018年2月中朝貿易は前年度11月の10分の1くらいまで減った。自国の軍事的信憑性が揺さぶられたくない米国からの軍事力行使も可能性が高くなったため、北朝鮮が急変せざるを得なかったのが、事実であろう。

(2)正常国家への道

3月初めに金正恩委員長と会った韓国特使団

は「北朝鮮は正常国家として認められることを欲している」と述べた。その夢は金正日時代からあったが、難題は核であった。

金正恩時代になってから彼は公式席上にファーストレディを同伴して現れ、金日成と金正日時代には見られないことであった。3月の韓国特使団の訪北の時、中国訪問の時、板門店首脳会談の時でもしかり。もう一つは対外的には「国務委員会委員長」という簡潔な呼称を使っていることである。以前の時代とは違う「過去」との断絶を表明することで正常国家と変わらないというシグナルを送って、正常性を強調している²。米朝首脳会談の過程で不倶戴天の米国と真摯に実務会談を重ねた北朝鮮姿勢は、確かに北朝鮮がイメージ・チェンジを試みている示しであろう。

しかし、国際社会の認識は厳しいであろう。核保有に必死になって国民経済を疎かにしてきた独裁国家であり、外国人を拉致して抑留し、さらに自分の権力強化のため叔父と異母兄を殺したという記憶は拭い去れないことであるが、不良国家でないと国際社会から認められるかどうかは北朝鮮の努力次第である。

(3)韓国の文在寅政権

民主化以後、韓国の政権は保守と中道・進歩政権が交々に交代している。大雑把に言えば、保守は反共・反北朝鮮、対する中道・進歩は宥和・親北朝鮮である。中道の金大中政権と進歩の盧武鉉政権は北朝鮮に宥和政策を取り、金正日委員長と首脳会談まで行った。確かにその期間中には軍事衝突が減り、非難合戦もトーンが下がったが、それでも2002年の西海での海軍艦船の衝突、2006年の初核実験があった。今の文在寅大統領は盧武鉉政権の核心人物であって進歩勢力である。凍えた南北関係を改善して、北

朝鮮の非核化を実現すべく朝鮮半島運転者の役割を背負って対話路線を取っている。そのため、北朝鮮対策をめぐっては日米と温度差があった。北朝鮮にしてみれば、文在寅政権は日米韓の中で協調関係がもっとも弱く北朝鮮との対話の意思をもっている相手であって、南北首脳会談に応じたであろう。しかし、非核化の決断なくては南北関係も、ひいては米朝関係に進展がないことは北朝鮮も承知の上である。文在寅政権は非核化への橋渡しの役割を果たすこととなったが、その役割も米国との協調関係を前提とするものである。

(4)北朝鮮の計算

上記の1～3までの要因は短編的なことかもしれない。もう一つ考えねばならないのは核保有国北朝鮮の計算である。2017年11月末の時点で北朝鮮の米国の東部まで届くICBMは完成の間近まで来ていて、もはや韓国、日本、グアムまで届くミサイルも保有している。敢えて米国の軍事的報復を招く恐れのあるICBMを試射する必要はなく、この段階で戦略転換をして米国と交渉した方が有利だと判断したであろう。核を保有しても現実的には使用できない抑止力であり、抑止力として核を管理することにも莫大な費用がかさむことであって、北朝鮮による先制攻撃もあり得ないことであることは北朝鮮も熟知している。すでに核とミサイルはほぼ完成したので対決から対話へと戦略を変え、核廃棄の補償をもって経済面では北朝鮮式の開放政策を取ることである。そのため、4月20日の党中央委員会総会で核・経済併進路線を放棄して、社会主義経済建設に総力を集中する路線を採択した。

しかし、北朝鮮の核廃棄を素直に信じようとする人はさほど多くない。米国国力の1千分の

1にも及ばない北朝鮮が念願の米朝首脳会談を実現したのは、米国の東部まで届く核ミサイルを保有していたからであって、対米切り札の核ミサイルを放棄すれば、北朝鮮に残されたカードには何があるか。首脳会談では原則的な合意に達しても、細部的な作業は実務陣がすることであるため、接触をすればするほど非核化の作業は纏れる公算が大である。12個と言われた核兵器の数、プルトニウム・濃縮ウランといった核物質、核関連の技術など信頼に基づいた申告と査察がなければ、分からないことである。もし、交渉が失敗してももはや制裁が段階的に緩和されていたならば元に戻すことが難しく、制裁の再強化には中口が反対し、北朝鮮が交渉失敗を米国のせいと高らかに喧伝することで米国の軍事的オプションを封じ込めようとするであろう。今後の交渉は長い道のりになるであろうが、北朝鮮にも最後のチャンスになるであろう。

2. 過去からの教訓

北朝鮮との信頼関係が全くできていない、過去の北朝鮮との交渉は全部見事に反故になった経緯から見れば、今回の融和雰囲気は平和へと定着するかどうかは誰も知らない。しかし、過去の歴史からおのおの推測することはできる。

(1)ミュンヘン会議と日米交渉

宥和政策の失敗についての典型的な歴史が1938年のミュンヘン会議である。イギリスは戦争を避けるため、ドイツに宥和政策を取ったが、ヒトラーに騙されてヨーロッパ大陸で第2次世界大戦が勃発した。今回の北朝鮮の融和についても「核兵器完成のための時間稼ぎ」と見做す人もいて、非核化が失敗すれば「また騙された」ということとなる。

もう一つの失敗の歴史は日米交渉である。戦前、日米関係が破綻に向かうと、日米の民間有志が戦争を避けようと日米了解案という交渉案を作り、それに基づいて日米両国の交渉が始まった。日米首脳会議までも計画されたが、9月にルーズベルト大統領は政府内で基本的な合意がない頂上会談はできないと首脳会談を拒否した。日米交渉失敗の背景には、両国間の不信と強硬派の反対、即ち米国では親中派と英中の反対が、日本では陸軍の反対があった。その後、東郷外相による交渉もハル・ノートによって打ち切られて、日本は計画通りに真珠湾攻撃を断行したが、今回の米朝会談の場合、70余年前の日米交渉と違って国内外には遥かに多い牽制勢力があり、特に軍事的選択は北朝鮮ではなく米国が握っている。

(2)朝鮮半島非核化宣言、米朝会談、六者協議

冷戦の終焉とともに南北間にも緊張が緩和され、1990年9月から南北高位級会談が始まって、その後平壤とソウルで会談が行われた。一連の南北対話の中、1991年12月にソウルで行われた第5回南北首相会談で南北基本合意書が締結された。そのような和解の中で南北は朝鮮半島の非核化について協議して、1991年12月31日板門店で開かれた首相会談で「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に合意した。南北双方は「核兵器の実験、製造、生産、受け入れ、保有、貯蔵、配備または使用」を行わず、「核再処理施設とウラン濃縮施設の保有」を行わないことを決め、施設の相互査察まで合意した³。その前、韓国から米軍のすべての核兵器が撤去され、代わりに米国は韓国に核の傘による保護を与えた⁴。1991年末から朝鮮半島の非核化は実現されたはずであった。

しかし、北朝鮮が核開発を続けたので米国

によって核開発が批判されると、1993年3月NPT脱退を通告して抵抗した。米朝交渉が行き詰まり、米国が北朝鮮の核施設攻撃まで計画した中、1994年6月カーター元大統領が北朝鮮を訪問して金日成主席と会談したため、一旦危機は去った。同年10月、米朝高官会議で「米朝枠組み合意」が成立し、翌年には朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が発足するなど、非核化に向かったが、北朝鮮は核とミサイルの開発をやめなかった。クリントン政権は1999年にはペリー報告書をもって北朝鮮政策を見直して北朝鮮に核開発放棄を慫慂した。ブッシュ政権の「悪の枢軸」の強硬策で米朝関係が悪化した2003年8月から6者協議が始まって、2005年9月北朝鮮の核兵器放棄を約束した共同声明が採択されたが、翌年2006年に北朝鮮が初めての核実験をした。さらに2007年2月に核放棄の合意文書を採択し、2008年6月には寧辺の原子炉冷却塔を破壊したが、2009年5月に2度目の核実験を行ったため、あらゆる合意も会談も多国間協議も北朝鮮の核とミサイル開発の意思を抑えることがとできなかった。北朝鮮には合意を守る意思が全くなかったが、北朝鮮にしてみれば、非は米国と韓国にあらう。

(3)ウィリアム・ペリーの失敗からの教訓

クリントン政権の国務長官を務め、離職後は北朝鮮の核問題の解決のため、1999年に硬軟を混ぜた「ペリー報告書」をまとめたウィリアム・ペリーは過去20年間北朝鮮と3度交渉して3度失敗から得た四つの教訓を以下のように上げている⁵。

私が学んだ四つの教訓でもっとも大事なものは、なぜ北朝鮮が核開発をするのか理解することだ。我々が「抑止力」と呼ぶように、北朝鮮も自らの安全の保障を得ようとしてい

る。第2の教訓は、北朝鮮は独裁国家で国民を残酷に扱っているが、クレージーではないと知ることだ。彼らは体制維持のために合理的に行動する。第3に彼らはイデオロギーにとらわれず、現実的な行動をとる。合意事項に拘束されず、目的達成のために他の方法があると思えば乗り換える。4番目の教訓は、北朝鮮にとって経済は重要で、改善させたいと思っているが、そのために彼らは安全保障を失う交渉はしないということだ。経済制裁で北朝鮮は苦しんでいるが、それから逃れるために核開発計画をあきらめるような譲歩はしない。彼らは経済的メリット以上に体制保障と国交正常化など長期的な国家関係に関心を持っていた。経済だけ考えていると我々はミスを犯す。

ペリーは北朝鮮がクレージーではなく我らの国と同じ国家であり、体制保全のため核保有は譲歩しないと見ている。筆者は北朝鮮外交が優れているとは思わないが、少なくとも幾つかのことにおいては政権交代が定期的に行われている民主国家の外交より強靱で巧みであると見做している。一つは、長期政権の共産国家の共通点であるが、外交関係者の交替が少ないため、彼らは同一争点について老練であり、知悉していることである。冷戦期の日ソ交渉におけるソ連のA.Gロムイコしかり。南北関係を担当する北朝鮮の関係者が韓国では担当者があまりにもよく変わると話したことがあるように、老練な彼らは問題の過去の経緯、核心と相手の弱点を知り尽くしている。外務省第1副相金桂寛は1993年から米朝会談に関わり、労働党統一戦線部長として対南政策を総括している金英哲は1989年から南北高位級会談に参加している人物である。もう一つは、挑発と反故を繰り返し、会談の過程では様々な難題を突き付けるのが北

朝鮮の交渉パターンであるが、交渉相手次第では最終的には合理的判断をすることである。

3. 朝鮮半島の平和定着と非核化のロードマップ

(1)非核化

北朝鮮が核を保有することで、朝鮮半島の平和定着が複雑な様子を呈するようになり、核兵器の放棄、朝鮮半島の通常兵器の軍縮、関連国との複雑な利害関係が絡むようになった。朝鮮戦争の関係国でなかった日本も核と拉致問題については発言権を持つようになり、日本は日本を射程圏に入れるミサイルの撤廃を要求している。

2017年のG20の前、7月4日モスクワで開かれた中ロ首脳会談で習近平主席とプーチン大統領が提示したロードマップは、北朝鮮の核・ミサイル試験中止及び米韓の大規模軍事訓練中止→協商開始→武力不使用・不侵略・平和共存を含む相対的な原則確定→核問題を含むすべての問題の一括妥結であって、一括妥結の中には、朝鮮半島及び東北アジアの安全保障体制を構築してから関連国（米国と北朝鮮）の国交正常化の実現が含まれている⁶。中ロの主張は、一先ず北朝鮮の核・ミサイル試験中止及び米韓の大規模軍事訓練中止という双方の中断(双軌並行)である。

しかし、米国は完全な非核化を主張して「完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄（CVID = Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement）、即ち核・ミサイルの完全放棄と国交正常化などを一括で合意することを主張して非核化の過程の遅延を避けようとしている。対する北朝鮮は先核放棄後補償のリビア方式に反対し、朝鮮半島の段階的な非核化を主張していて、部分的合意に留めて対価を得ながら

段階的に進める「段階的、同時進行」の非核化である。2018年3月28日訪問先の中国で金正恩は「米韓両国が善意でわれわれの努力に応えれば、朝鮮半島の非核化問題は解決できる」と相手の出方を見ながら非核化することを述べた。韓国の文政権は一括妥結後に段階的な実践を主張して、朝鮮半島の非核化後に平和定着と南北関係の改善を求める段階論を取っていて、米国よりは段階的である。

プロセスがどうであれ、究極的に非核化・朝鮮半島の平和が定着すれば結果は同じであるが、非核化だけでも核凍結→申告→査察→廃棄→検証のプロセスであり、北朝鮮に対して各段階ごとに補償（経済的・軍事的）をしなければならない。日米韓には経済的補償について反感を募る人々も多いであろう。

(2)朝鮮戦争終焉の道程

1953年7月朝鮮戦争の休戦協定が結ばれたが、米国（国連軍代表）、北朝鮮、中国（人民志願軍）が調印し、休戦に不服した韓国は調印しなかった。そのため、従来には北朝鮮は休戦協定の当事国でない韓国を外したまま米国との直接交渉で朝鮮半島問題を解決しようとしてきた。米国との平和協定締結をもって休戦状態に終止符を打ってから平時に戻ると韓国から米軍の撤退を主張する方針を堅持してきた。それを達成した後、朝鮮半島の赤化統一が最終の目標であった。そのような北朝鮮の基本的な方針は今も変わっていないであろうが、このロードマップは北朝鮮の軍事力が韓国を圧倒していた時の構想である。今もなお、北朝鮮を不信する大半の韓国人は北朝鮮は赤化統一を諦めていないと信じている。

ここで米軍撤退について話そう。朝鮮半島に南北政権が樹立してからソ連軍も米軍も朝鮮半

島から撤退した。特に米国は韓国を軽軍備のままにし、さらに1950年1月には韓国を米国の極東防衛線から外した。要するに、韓国防衛を放棄したわけではなかったが、韓国の安全保障に深くコミットしなかったのが当時の米国の政策であった。しかし、北朝鮮の南侵が始まると米国の対応は迅速であって参戦に迷いがなかった。朝鮮半島を離れた米軍を再び呼び込んだのは北朝鮮による戦争であって、その結果、北朝鮮が目標とした朝鮮半島の統一を阻んだのは米国である。韓国にしてみれば、朝鮮半島の統一を阻んだのは壊滅寸前の北朝鮮を救った中国である。1953年の休戦後から米韓同盟と韓国内に米軍駐屯があったため、北朝鮮のみならず韓国軍の抑制もできたので、何度の武力衝突が避けられた。韓国は北朝鮮に対する抑制力として米軍に頼ってきたが、1980年代以後国力で北朝鮮を圧倒できるようになり、通常兵器においても北朝鮮に匹敵するようになったため、駐韓米軍の役割も単なる北朝鮮対策だけではなく、東アジアの戦略的バランスのために変わった。推測の域でもう一つ言おう。中国は東アジアの覇権を握るつもりで北朝鮮に米軍撤退を仕向けさせるであろうが、北朝鮮の非核化と一連の平和的な措置が完了して米朝間に国交正常化が成立した場合、北朝鮮も対中牽制策として駐韓米軍の撤退を言えなくなる可能性はある。今度の米朝首脳会談の裏で駐韓米軍撤退が囁かれたが、米国が東アジア戦略のバランスを重視する限り、駐韓米軍の撤退はありえないことである。

(3)平和定着への道程

非核化が実現されても朝鮮半島の平和定着には課題が山積していて、通常兵器の軍縮と兵力の削減が重要課題である。核兵器とICBMと中距離弾道ミサイルが廃棄されても、北朝鮮には

大量のスカッドミサイルと長距離多連装ロケット砲があって、後者だけでもソウルは無論、サウルの南方70キロにある烏山（空軍）、平沢（陸軍）にある米軍基地へ致命的な脅威になる。二つの米軍基地はあまり離れていなく、平沢基地は韓国内の米軍基地を統合・拡張した基地であって最大の海外米軍基地でもあり、4万人弱の米軍と軍属らが常駐している。北朝鮮にしてみれば核でなくても通常兵器だけでも十分な抑止力になる。そのため、非核化と朝鮮半島の通常兵器の軍縮は別の交渉になるであろう。もう一つは、非武装地帯（DMZ）の平地地帯化の作業であるが、幅4キロの同地帯内には100万個を超える地雷と朝鮮戦争時の大量の不発弾が残っている。それを除去することだけでも数十年はかかるであろう。北朝鮮の場合、百万を超える兵力を数十万人も削減した時、余る若い労力をどう活用するかは難題もある。北朝鮮に十分な企業がないから、10年という長い期間を兵役に服務せねばならないため、民力の甚大な損失を抱えている。

4. 一連の首脳会談

4度の中朝会談、3度の南北会談、そして米朝会談は実務レベルでの積み上げによるものではなく、金正恩のトップダウンによるものであった。

(1)中朝会談

歴代の北朝鮮首脳は中国と密接な関係を維持し、中国も北朝鮮の指導者を手厚く受け入れ、1983年以来金正日は8回も中国を訪問した。しかし、2012年に指導者になった金正恩は6年間1度も中国を訪問したことがなく、却って中国が国連制裁に賛成したことで中朝関係は悪化し

た。2018年3月、金正恩が非核化と米朝会談の意思を述べた際には、米朝韓の連携構図ができて中国がパッシングされるとの予測も出た。しかし、3月26日最高指導者就任以来初の外遊で夫人を同伴して訪中した金正恩が習近平夫妻と会い、6者協議への復帰意向を表明し、金正恩は習近平に訪朝を要請して習も快く承諾したため、中朝関係はまるで嘘のように急に回復した。両国の利害関係が一致したからである。その狙いは何であったのか。2000年6月の南北首脳会談の直前の5月に金正日も就任後の初外遊で中国を訪問して江沢民と会談した。今回の訪中も類似なことがあって、南北会談と米朝会談の前に中朝関係を回復してから二つの会談に備えるためである。北朝鮮にしてみれば、米朝会談への安全弁（後ろ楯）を作り、パッシングを解消して安堵する中国は中朝関係を回復するとともに、朝鮮半島問題に積極的に介入する、さらに朝鮮半島問題と他の地域問題（東シナ海・南シナ海・貿易問題）を連動させるチャンスを掴んだ。韓国政府は北朝鮮に影響力のある中国の関与によって首脳会談の開催と非核化への追い風を期待するが、非核化と戦争終結・停戦協定の平和協定への転換をめぐる米韓対中朝という冷戦型対立関係への回帰の恐れもある。

5月7日から8日まで金正恩は大連で習近平と2度目の会談をした。前回よりも親密ぶりが増した再訪問の目的は米朝会談に対する中朝間の戦略会議であった。中国から強気の対米要請、後見人として北朝鮮を安心させる約束などがあったと推測される。その会談後、北朝鮮が対米交渉力を増すためか北朝鮮の強硬な言動があった。そのため、トランプ大統領が中国の背後論を言った所以である。

(2)日米会談

2018年4月に訪米した安倍首相はトランプ大統領との会談で北朝鮮の非核化に一致し、トランプも米朝首脳会談で拉致問題を取り上げると約束した。非核化をめぐる日本が危惧しているのは、米朝間で核とICBMの廃棄だけを妥協してしまうと、日本を射程に入れる中距離ミサイルが残ることである。そのため、安倍はトランプにあらゆる弾道ミサイル計画を放棄するように要請し、トランプも合意した⁷。

(3)南北会談

4月27日に板門店で開かれた南北首脳会談が過去の2000年6月(金大中・金正日)と2007年10月(盧武鉉・金正日)の首脳会談と異なることは、金正恩が板門店の韓国側へ来たため、北朝鮮の首脳としては初めて韓国の地を踏んだことである。さらに、その会談を契機に南北の関係に敵対から平和へと良い流れを作ったことである。「板門店宣言」には首脳会談で初めて「完全な非核化」、「核のない朝鮮半島」という文句が含まれた⁸。具体的な非核化への交渉は米朝間の役割になるためか、金正恩は共同発表の際、非核化については一言も言及しなかった。漸く両方が本気で関係改善の意思を示したが、実は対北朝鮮への国際制裁の中、南北共に望む通りの協力関係作りができず、北朝鮮の不満も噴出している。「自立更生」は北朝鮮の基本的な国家路線であって、2019年の金正恩の新年のあいさつにも言及され、最近北朝鮮当局は市民に対して「韓国に依存せず、我々式で生きよう」と統制強化を訴えた⁹。

(4)米韓会談

5月22日、ワシントンで開かれた米韓会談は6月12日にシンガポールで予定されている米朝

会談の対策であったが、文大統領に対するトランプ大統領の言動に問題があり、北朝鮮との宥和に前のめりする文大統領とは温度差があった。その際の記者会見で、トランプは米朝会談を行わない可能性を暗示したが、文大統領側はその真意が分からなかった。実は米韓両首脳の間には十分な信頼関係が築かれていなく、前のめりする韓国の対北朝鮮政策に米国は懸念を示している。

(5)米朝会談中止の発言

米朝両首脳が首脳会談の意思を示した3月初め以来、米国は水面下でCIAが北朝鮮の労働党統一戦線部(部長・金英哲)と接触を重ね、3月31日から4月1日までポンペイオCIA局長が訪北して非核化について金正恩委員長と会談した。4月9日にはトランプ大統領が5月または6月に金正恩委員長との会談を表明した。さらに5月9日、国務長官に昇格したポンペイオが2度目の北朝鮮訪問をして、帰りには拘束者3名を連れて帰国した。メディアには金もポンペイオも満足そうな表情の写真が報じられ、米朝会談開催の可能性を多とした。さらにトランプは抑留者の釈放に金に感謝の意を示した。

しかし、北朝鮮は5月16日に開かれる予定であった南北高官協議が「2018マックス・サンダー」米韓空軍合同訓練を理由に中止し、金桂寛外務省第1副相は一方的な核放棄だけを強要するなら米朝会談を再考すると述べた。5月18日、北朝鮮豊溪里核実験場廃棄の現場への韓国記者団の名簿受け取りを拒んだが、米英中ロ4か国記者団の北朝鮮入り後の23日に入国を許可したため、劇的に合流した。問題の核心は崔善姫外務省副相の発言であって、24日にはペンス副大統領を「愚鈍なまぬけめ」と扱き下したうえ、「米朝首脳会談の再考を提言する可能性あ

り」と述べた。高位外交官としてはあり得ない発言であって、北朝鮮の常套手段であった。対するトランプも米朝会談中止を発表して従来の大統領とは違う毅然たる態度を取ったためか、25日北朝鮮の金桂寛は委任を受けた談話を発表し、トランプ方式に期待を寄せながら対話への意思を示した。委任とは金正恩の意思である。従来の北朝鮮の交渉パターンは、挑発－協商・合意－補償－反故の悪循環であって言動に凄みがあったが、トランプの反発によって米国に譲歩した。北朝鮮が他国に譲歩したり、謝ることは減多にないことである。1976年8月の板門店でのポプラ事件以来のことと言われている。

米朝関係悪化のため、金正恩の要請で5月26日板門店の北朝鮮側の統一閣で2時間ほど南北首脳会談が開かれ、金は米朝会談と完全な非核化の意思を明確にし、トランプも歓迎して米朝会談の開催を示唆した。

(6)米朝会談

世界中が注目する中、6月12日史上初めての米朝首脳会談がシンガポールで開かれた。北朝鮮にしてみれば、平壤で開催しなかったのであるが、米国は応じなかった。米朝会談は円満な雰囲気で行われ、共同声明で米朝関係の正常化、朝鮮半島の平和、北朝鮮体制の保証、朝鮮半島の完全非核化、朝鮮戦争時の米軍遺体送還などに合意した。従来、米国が強く主張したCVIDから大分緩んだ内容であって北朝鮮側の主張が大きく反映されたが、米朝にとって政治的成果は充分であった。トランプにとっては11月の中間選挙に向けて「完全な非核化」の業績を上げたことを、金正恩にとっては先代の指導者たちが達成できなかった米朝首脳会談と米国からの「体制保証」という約束を取り付けたため、2018年9月の建国70周年を迎えて自国民に偉

業を示すことができた。問題はそれからの実務会談であって、両方が目指している非核化の内容、合意形成、それに見合った補償の内容をめぐって様々な摩擦が予想される。悪魔はディテールにあると言われてるように実務会談が行き詰まったら、首脳同士のリーダーシップで解決するしかない。

もう一つは、トランプが米朝対話中には米韓軍事訓練の中止を明言したことである。1976年6月から米韓合同軍事演習「チームスピリット」が始まって、現在は「フォールイーグル」と指揮所演習「キーリゾルブ」、韓国軍主体の指揮所演習「乙支(ウルチ)フリーダム・ガーディアン」などが行われている。米韓軍事訓練中、北朝鮮は軍民とも非常事態に入るため軍事費と生産活動に重大な支障が出る。中国も自国に近い韓国で米軍が大規模の訓練をするのが懸念である。米韓軍事訓練の中止がどっちの提案であろうとも、建設的な会談中相手を刺激する軍事行動をとらないのは道理であるが、韓国と何の相談もせず今まで敵対関係にあった北朝鮮首脳にあまりにも簡単に約束をしたことが問題である。韓国では米韓同盟と軍事訓練を金銭的に弾き出すトランプへの不信が募るばかりである。

5. 米朝会談後の動き

(1)強まる中国への依存

6月19日から20日まで金正恩の3度目の訪中があった。米朝会談結果の説明であろうが、金正恩にとってはしっかりと中国の支援を確保し、習近平は朝鮮半島問題で影響力を強めることができて満足しているが、中朝関係の強化は米国が好ましく思わなく、非核化をめぐる米朝関係が米中間の東シナ海と南シナ海の軍事間

題、貿易問題と連動することになって、複雑な駆け引きになる。いくら隣国であっても最初の中国訪問から1年も経たないうちに両国首脳が4回も会うことは異様である。4回目の訪問の最中、金委員長は35歳の誕生日を迎えた。

(2)空回りする米朝高位級会談

7月6日から7日、ポンペイオ国務長官の3度目の北朝鮮訪問。6月の米朝首脳会談後、初めての高位級会談であり、会談結果について米国側は「進展」があったと受け止め、対する北朝鮮側は非核化の要求は一方的だと不満を示した。金正恩が中国を3度も訪問して体制保証や経済支援を得たとみられる北朝鮮は交渉力を強めながら、米国との非核化交渉で強かに粘った。非核化交渉がすんなりと進むと思う人はいないが、北朝鮮の従来交渉パターンに嵌る恐れがある。

10月7日、ポンペイオ米国務長官が4度目の平壤を訪問して金正恩委員長と非核化と2回目の米朝首脳会談について会談をした。ポンペイオは訪朝後、ソウルでの文大統領との会談で「(正恩氏と)非常に良い生産的な対話を交わした」と述べたが¹⁰、米朝間の溝は深く、金正恩は米朝間に信頼関係が構築されていないため、ポンペイオが要求した核リストの申告を拒否し、朝鮮戦争の終戦宣言と経済制裁の解除を求めた¹¹。終戦宣言については2018年4月の板門店宣言で南北の首脳が年内まで目指すと約束したことであるが、厳密に言えば複雑な構図を持っている。韓国は休戦協定に署名しておらず、休戦協定の当事国ではなかったため、北朝鮮が韓国の参加を拒否した時もあった。しかし、朝鮮戦争当事国の韓国を除外することは現実的に無理である。なお、米国が終戦宣言を受け入れれば、朝鮮半島での軍事力行使が難しく

なり、米軍撤退の口実にもなりかねない。

トランプ政権が北朝鮮に求めていたCVIDを北朝鮮が嫌うという配慮から代わりにFFDを使うようになった。その意味はF=Final、F=Fully、D=Denuclearizationで、「最終的、最大限の非核化」を指している。ポンペイオはCVIDと意味は同じであると言っているが¹²、北朝鮮との非核化交渉の当初からトランプ政権の方針が緩んでいるのは否めない。さらに、9月26日の会見でトランプは非核化に2年、3年または5年かかっても構わないと、非核化から時限を外した。注目されるのが、2回目の米朝首脳会談である。2019年1月中旬頃、我が耳にしたことは、2月下旬にベトナムで米朝首脳会談が開催されるとのことであった。

(3)米韓の齟齬と前のめりする文政権・憂える保守勢力

米朝首脳会談後、トランプが米朝対話中には米韓軍事訓練の中止を明言したため、米韓国防相は8月の乙支(ウルチ)フリーダム・ガーディアン訓練中止を発表して、北朝鮮に非核化を促すための相応措置を採った。その他の小規模の米韓軍事訓練も中止になったが、本来ならば文政権にしても悪くない措置であった。しかし、トランプは韓国と相談もなく一方的に発言したため、韓国には衝撃的な出来事であった。朝鮮半島運転者の役を買って出た文大統領の今後の役割にどのようなことが残っているか考えねばならない一面であった。

9月18日文大統領は平壤を訪問して金委員長とともに緊密な対話、多角的な民間交流、軍事的緊張緩和などの平壤宣言を行った。その実行措置として、政府と民間レベルでの人的交流が進み、さらに南北鉄道連結調査実施・連結、DMZ内の一部の軍事装備の撤収、西海敵対行

為中止区域の設定などを実行した。北朝鮮もそれに応じたものの、非核化への具体的な措置を採っていない、国連の制裁も緩和されたわけでもない。10月中旬、文大統領がベルギーで開催されるASEMに参加するためヨーロッパ訪問の際、フランスとイギリスの首脳に北朝鮮への制裁緩和を提案したが、19日に閉幕したASEMの議長声明では北朝鮮へのCVIDを促す結果となった。EUの首脳も非核化より南北関係改善を優先しようとする文政権へ疑念を示している。

現在の朝鮮半島問題の中で非核化問題が優先課題であって、南北関係改善だけで非核化が実現されることはない。非核化のため、朝鮮半島運転者を目指す韓国政府の役割は限定的であり、米朝も韓国側にその主導権を委ねることは毛頭考えていない。筆者の観点を言うと、北朝鮮の善意を前提にする文政権が先手で南北交流を進めることで北朝鮮もついて来る。それが積み上げられると北朝鮮も後戻りできなくなり、それが非核化に繋がると思惑である。しかし、南北間の経済交流を深めることで北朝鮮の非核化が実現されることはなく、北朝鮮の非核化が曖昧になる中でも南北交流を固執するならば、韓国内の分裂を意味する南南分裂は深刻になる。

6. 果たして非核化できるのか

北朝鮮にとって核兵器とは1980年代から30余年かけて莫大な国帑を注ぎ込み、大勢の国民を犠牲にしてまで完成したものである。北朝鮮に非核化の意思があっても条件が合わないと放棄しないことは周知のとおりである。北朝鮮の非核化をめぐっては楽観論より悲観論・懐疑論が多く、CVIDについて全く触れていないシンガ

ポール会談の評価をめぐっても意見が極端に分かれている。実は、シンガポール会談後の米国もCVIDの期限を緩和していて、6月24日ポンペイオはCNNとのインタビューで「非核化交渉に行程表を付けるつもりはない」と言い、トランプも6月27日ノースダコタ州で開かれた中間選挙遊説演説で非核化過程を七面鳥料理に喩えて「急がない」と述べた。全般的には北朝鮮に有利に展開されているように思えて、北朝鮮の初心も変わり得る。また、北朝鮮が真摯に非核化に協力した際には当然ながら経済制裁の解除と非核化に見合った経済的補償をせねばならない。トランプは補償問題を隣国である中国、韓国、日本がやるべきと言っているが、北朝鮮が瀬戸際で交渉の相手にしたのは他ならぬ米国である。米国が金は払わないというのが果たして理に適ったことであろうか。

目下、北朝鮮の非核化は核心に触れないまま進んでいない。非核化を進捗させると思われた第2次米朝首脳会談も2019年にずれ込み、金正恩のロシア訪問とソウル訪問も音沙汰なしであったが、その中2019年1月7日から10日まで4日間4度目の中国訪問をした。2回目の米朝会談とソウル訪問の前兆と言われている、その前に中国から戦略的・経済的支援を取り付けるためであった。第2次米朝会談で北朝鮮の非核化への具体的な成果がなければ、次第に北朝鮮の非核化も中途半端になり、我らは曖昧なままの北朝鮮の核と共存せざるを得なくなるかもしれない。差し迫った米朝間の緊張関係がなくなり、それに伴って国連の制裁も緩んで、中国から経済的支援が始まったら北朝鮮は完全な核放棄を拒むことになるであろう。米国を狙うICBMを廃棄しても、中距離弾道ミサイルは残ることになる。北朝鮮は、中距離ミサイルなら米口外以外の国も保有している。なぜ北朝

鮮だけが保有できないのかと反論するであろう。なおさら、北朝鮮の保有する核弾頭の数さえ明確になっていなく、数千個以上ある地下施設に隠したら分からなくなる。

おわりに

北朝鮮が自ら作り出した主観的な危機の到達点が米朝首脳会談であった。核開発は国際社会から孤立した自国の体制を保全するためであった。核を開発・保有したため、米国から軍事的脅威を受けるようになったが、それを逆手に米朝会談を成し遂げ、核廃棄の対価として安保と経済の補償を求めている。見事な戦略交渉である。しかし、北朝鮮の体制保全はまるでロシア人形マトリョーシカのような構造であって、取り出しても大きさは小さくなるだけで同じ人形が出てくる。究極的に北朝鮮の体制保全は敵国との関係改善による保証ではなく、自国民の支持によることとなる。非核化・政治経済の補償が順調に行われ、その流れに乗って朝鮮半島の平和構築と軍縮が実行されることとなっても、最終的な難題は北朝鮮内部にある。政治経済補償が伴っても従来そのままでは体制内の矛盾が拡散するのみであるため、核廃棄を経済繁栄に変える改革の意志と政策が必要である。今後北朝鮮の真の勇気が問われる。

注

- 1 朝日新聞社(2018年4月22日)『朝日新聞』朝刊、1、2、5ページ。金正恩の報告をもとに朝鮮労働党は、①4月21日から核実験とICBM試射を中止、②北部核実験場を廃止、③核の威嚇や挑発がない限り、核兵器を使用しない、④核兵器・技術を移転しない、⑤国際社会との対話を積極化する決定書を採用した。しかし、金の報告も労働党の採択も核保有国を前提にして非核化については言及がなく、今後の進展は相手次第との姿勢を堅持した。そのため、慎重論者の間では批判が上がっている。
- 2 ハンギョレ新聞社(2018年4月13日)「平凡な国を夢見る」『ハンギョレ第1206号』2018年4月2日

- 付け、
http://h21.hani.co.kr/arti/special/special_general/45143.html。
- 3 ドン・オーバードーフ、ロバート・カーリン著/菱木一美訳(2015年)『二つのコリア・第三版』共同通信社、272頁。
 - 4 同上書、268頁。
 - 5 朝日新聞社(2018年4月18日)「なぜ核開発、理解が大事」『朝日新聞』朝刊、11ページ。
 - 6 中央日報社(2017年7月6日)『中央日報』2017年7月6日付け、
<http://news.joins.com/article/21732344>。
 - 7 朝日新聞社(2018年4月20日)『朝日新聞』朝刊、3ページ。
 - 8 朝日新聞社(2018年4月28日)『朝日新聞』朝刊、14ページ。
 - 9 朝日新聞社(2019年1月13日)『朝日新聞』朝刊、5ページ。
 - 10 朝日新聞社(2018年10月8日)『朝日新聞』朝刊、1ページ。
 - 11 読売新聞社(2018年10月15日)『読売新聞』朝刊、2、7ページ。
 - 12 朝日新聞社(2018年7月29日)『朝日新聞』朝刊、3ページ。